

議会だより

うちこ

vol. 51

令和6年11月
発行

議会のインターネット 配信開始!

P19

9月定例会

P2 ~ P5

決算認定報告 P6 ~ P8

常任委員会 P9 ~ P10

一般質問(6名) P12 ~ P18

【秋祭りの伝統を次世代へ】

モデル：宇都宮神社神輿会



9月定例会

第141回定例会
9月2日から26日までの
25日間の会期で開催されました。

2日

町長招集挨拶及び行政報告
議案提案

● 請願審査

伊方原発を即刻止めること
とを県知事に求める請願

● 報告6件

● 決算認定8件

● 剰余金の処分2件

● 条例改正6件

● 指定管理者の指定2件

● 物品購入契約1件

● 工事請負契約1件

● 規約改正2件

● 総合計画基本構想策定1件

● 補正予算2件

● 人事案件1件

● 議決(1件)

議会広報常任委員会

一般質問(6議員)

第3期内子町総合計画基本

12日

構想審査特別委員会
総務文教常任委員会

13日

産業建設厚生常任委員会
予算決算常任委員会

17日・19日

全員協議会

26日

予算決算常任委員会
各委員長から審査報告
追加議案提案

● 工事請負契約2件

● 請願審査

「最低賃金法の改正と中
小企業支援の拡充を求め
る意見書」の採択を求め
る請願

● 議決

防災・減災、国土強靱化
対策の更なる推進を求め
る意見書

● 議決(19件)

議決(19件)

「議会だより」では全会一致で可決された議案及び、賛否の分かれた議案、討論などを抜粋して掲載します。

【議案】

報告・人事案件・追加議案以外の議案は各委員会に付託され、審査及び採決後、最終日に議決されました。
総務文教常任委員会、産業建設厚生常任委員会での審査内容は9ページ、予算決算常任委員会での審査内容は6、7、10ページに掲載しています。

◆全会一致で受理・認定・可決された議案

発議

- ◎内子町議会委員会条例の一部を改正する条例
- ◎防災・減災、国土強靱化対策の更なる推進を求める意見書 5ページ

議認

- ◎令和5年度内子町一般会計歳入歳出決算の認定(予)6、7ページ
- ◎令和5年度内子町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定 他5特別会計の決算認定(予)

条例の改正

- ◎介護事業関係条例の一部改正 4件(産)
- ◎内子町国民健康保険条例の一部改正(産)9ページ

契約

- ◎第39号 令和6年度無線LAN環境整備機器等購入に係る物品購入契約について(総)9ページ
- ◎第47号 令和5年度内子町クリーンセンター補修工事に係る工事請負契約(産)9ページ
- ◎第63号 旧森家住宅改修1期工事(設備工事)に係る工事請負契約について
- ◎第64号 旧森家住宅改修1期工事(建築主体工事)に係る工事請負契約について

補正予算

- ◎令和6年度内子町一般会計補正予算(第3号)(予)10ページ
- ◎令和6年度内子町介護保険事業特別会計補正予算(第1号)(予)10ページ

人事

- ◎人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

◆賛否の分かれた議案

○：賛成 ×：反対

※久保議長は本会議の表決には加わらない。

議案名	城戸司	塩川まゆみ	関根律之	向井一富	久保美博	森永和夫	菊地幸雄	泉浩壽	大木雄	山本徹	下野安彦	林博	山崎正史	寺岡保	議決結果
伊方原発を即刻止めることを県知事に求める請願	×	○	○	×	※	○	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
令和5年度内子高等学校小田分校寄宿舎特別会計歳入歳出決算認定	○	○	×	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
内子町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
第3期内子町総合計画基本構想の策定	○	○	×	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願	×	○	○	×	※	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択

討論

伊方原発を即刻止めることを県知事に求める請願



四国電力が策定した伊方原発の耐震基準である基準地震動は650ガルとされているが、愛媛県の地震被害想定調査では南海トラフ地震で伊方町の最大地表加速度は1500ガルを超え、原発敷地内でも1000ガルを超えるという試算がある。また、過去30年日本で700ガル以上を観測した地震は30回を超えるという調査もある。近い将来必ず来ると言われている南海トラフ地震のような大きな地震が発生したとき、配管や電気系統などが揺れの大きさに耐えられず損傷し、冷却が続けられなくなり過酷事故につながる可能性は否定できない。原発は運転を停止していれば、事故のリスクを大きく下げることができる。

内子町議会は住民の命と暮らしを守る観点から、地震に脆弱で危険な伊方原発を運転しないよう愛媛県知事に求める意見書を提出することは、妥当な判断だ。

関根 律之 議員



脱原発を目指すと思うが、CO₂に影響の出ないような代替エネルギーの数字が確保されるまでは稼働せざるを得ない。前回の愛媛県知事選挙の結果は有効投票数の90.3%が中村知事を支持されており、伊方原発の稼働についてもひとつの選挙の争点になっており、県民が伊方原発の稼働を認めた知事を適任と判断したことになる。内子町においても町民の91.5%が伊方原発の運転再稼働を了承された中村知事に投票しているということになり、その知事に、即刻伊方原発を止めるという決議は、民意に対して反する。

下野 安彦 議員



愛媛県知事選挙の投票率は33.95%と大変低く、その中の有効投票者数の割合は民意の反映とは言い難く、この請願否決の根拠足りえない。この請願の趣旨は、住民の命と財産を守るという政治本来の役割を果たせということである。福島原発事故を見ても明らかに、過酷事故が起きたら誰にも責任はとれない。電力会社がどんなに安全対策を徹底すると言っても、南海トラフ地震を止めることはできない。福島で強制避難地域になった自治体の中には住民帰還率が18%を切っている地域もある。このような現実を見て原発を止めてほしいという県民の思いは正しい。県内メディアの調査でも、原発を止めてほしいという意見は過半数を超えている。

私たち町議会が原発稼働の可否を判断するわけではなく、止めてほしいという住民の意見を県に伝えることに何ら問題はない。

塩川 まゆみ 議員

議決結果

賛成3、反対10で

不採択

討論

「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願



請願項目3つのうちの1つめは全国一律制度にすること。都道府県ごとに決定している地域別最低賃金では最も高い東京都と最も低い秋田県では212円、約2割の差があり人口の一極集中や地域経済の疲弊を招いているとの指摘がある。2つめは、労働者の生活を支えるために最低賃金1500円以上を目指すこと。県別の最低生活費試算調査では全国どこでも時給1500円以上が必要とされる。3つめは、そのための中小企業への財政・税制上などの支援措置の拡充・強化を求めるもの。

労働者の多くに波及する賃上げを実現し、暮らしを支え、地域経済の活性化を推進していくために、本請願の趣旨である最低賃金全国一律1500円以上を目指し、そのための中小企業への支援拡充を国に求めていくことは妥当なことであり、賛成する。

関根 律之 議員



自由な経済社会において、賃金は基本的に労働者と企業でしっかりと話し合いで決めていくのが基本にあると思う。また、地域間でもおのずと差が出てくるのが、今の自由経済の中では仕方のないことと考える。その中でも、岸田首相も過去最高の賃上げをする目標を掲げており、いろんな方面からの取り組みをされていくことを表明している。そういった意味では、我々としては、この取り組みを今はしっかりと見守ることが大切である。

向井 一富 議員



確かに賃金は自由経済においては労使間の交渉が基本であり、また地域経済を反映してある程度の賃金格差も容認されるという意見もある。しかし日本国憲法25条は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とし「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」とある。憲法に照らしても、いきすぎた賃金格差や、労使間の交渉でも最低限の水準が守られないところにおいては、国が何らかの是正措置をとるのが必然である。最も労働者に身近な地方自治体として、近年の生活の困窮、物価の上昇に対応できない状態を見ている地方議会として、国にこの問題を是正するようにという意見を上げることは当然のことである。

塩川 まゆみ 議員



今の日本が、一極集中という現状は否定できないが、都市部は都市部、地方には地方の経済情勢等々、環境の違いも大きくある。拙速に、これを同一賃金に引き上げるということに対しては、地域社会の維持にも問題が発生する可能性も大という見方をせざるを得ない。憲法の関係も言われたが、どうしても困窮者に対しては国の制度もあり、生活の保障もされている。どこが生活の最低レベルかというのは、それぞれの人生において違う。

林 博 議員

議決結果

賛成2、反対11で

不採択

防災・減災、国土強靱化対策の更なる推進を求める意見書

全会一致採択

今後想定される南海トラフ地震など大規模災害から町民生活を守るため、防災・減災、国土強靱化対策の十分な事業量を確保するとともに、地方の意見を十分に反映した防災対策の補助制度の創設・拡充を図ることを求め、政府に対し意見書を提出しました。

1. 昨今の自然災害の激甚化・頻発化や加速度的に進行するインフラ施設の老朽化を踏まえ、5か年加速化対策終了後も中長期的かつ明確な見通しの下、国土強靱化の取り組みを安定的・継続的に推進できるよう、「国土強靱化実施中期計画」を速やかに策定し、必要かつ十分な事業量を確保すること。
2. 「国土強靱化実施中期計画」の策定にあたっては、能登半島地震の検証を踏まえた地震・津波対策の強化に加え、長年の懸案事項に対する地方の意見を十分に反映し、「防災対策等としてのトンネル整備・改築に係る個別補助制度の創設」、「河川管理施設の老朽化対策に係る採択要件の緩和」など、補助制度の創設・拡充を図ること。

討論

令和5年度内子高等学校小田分校寄宿舎特別会計歳入歳出決算認定



寄宿舎生から食費として月額2万9700円と個室の光熱費実費として平均約9千円を徴収しているとされるが、寄宿舎運営の件費と施設管理費、食費を補填するため、令和5年度は1216万円を一般会計から繰り入れている。繰入金は平成31年度514万円だったものが、毎年増え続け令和6年度には2000万円を超える見込みだ。

町民の高校生約330人の医療費を無料とするために町が支出している費用は年間約750万円であり、一人あたりでは約2万円だ。小田分校存続のための生徒を確保する目的で、町外の高校生である寄宿舎生約36人のために一人あたり約33万円も補てんするのは過大だ。宿舎生だけに偏らない小田分校支援の仕組みを構築するべきである。

関根 律之 議員



内子高校小田分校の寄宿舎は、町が設置した施設であり、条例に基づいた寄宿舎料、使用料を徴収し、適正に運営をされている。一般会計からの繰入金が一あたり多すぎる、寄宿舎生に対してだけ多すぎるという意見だったが、一般会計において繰り出しは認めて、特別会計で異議を唱えるというのは、意見が通らないと感じる。委員長の報告のとおり、地域活性化のためのひとつの町の役割である。

林 博 議員

議決結果

賛成12、反対1で

可決

討論

第3期内子町総合計画基本構想の策定



第2期基本構想で示されていた「住民参加のまちづくり」の観点が後退し、行政目線での表現が強まった印象だ。「5基本目標」として掲げられる「ひとづくり」「生業づくり」「暮らしづくり」という表題は、主体であるはずの住民当事者にとつての視点に欠ける。なかでも、「ひとづくり」の中の「ふるさとを愛する心、郷土愛を育む教育の推進」は第2期基本構想にはなかったものだ。地域のよさを再発見するための地域学習は子ども・大人に限らず推奨されると思うが、子どもへの「ふるさと教育の推進」が人口減少対策に効果が大いとは思えず、様々な人の活躍や多様性尊重が求められる現代社会にふさわしい本町の目標として不適当だ。

これからの町の発展には、特に女性や若者の社会参加と活躍がより一層期待されるが、その点での呼びかけや言及はない。また、担い手を確保するために外国人を含む多様な人々が今後町に転入し増えていくことも想定されるが、そのためにはすべての人の尊厳が守られる人権尊重の理念が欠かせない。本町は人権尊重のまちづくり条例を制定しているにもかかわらず、こうした視点への言及が本基本構想に示されていないのは残念だ。

また、第2期基本構想に掲げられていた「コンパクトなまちづくり」「コミュニティの再構築」「エネルギーの大転換」の表題は本構想で消えているが、今後も重要な社会課題だ。

関根 律之 議員



表現の仕方や捉え方の違いではないか。町長が1人で作ったものでもなく、職員の人々が中心となってアンケートも住民から取り、各種団体、いろんな世代の違う層からも十分に意見を聞かれ、審議会を重ねた中で承認を得て作られた基本構想である。今後、課題はいろいろな面で出てくると思うが、私は住民の意見が十分反映されている、次の10年に向けての基本構想になっていると判断する。

下野 安彦 議員

議決結果

賛成12、反対1で

可決

令和5年度決算審査認定!!

9月17～19日の3日間、令和5年度各会計の決算議案8件について、
議員全員が参加する予算決算常任委員会において一般会計、特別会計（※1）、企業会計（※2）の
決算審査を行い、定例会最終日26日にいずれも認定しました。

このページでは、委員会での審査の一部をお知らせします。

※1 国民健康保険事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業、介護保険サービス事業、内子高等学校小田分校寄宿舎
※2 水道事業、下水道事業

一般会計歳出決算額の推移

令和5年度	110億6353万円
令和4年度	107億5609万円
令和3年度	117億3547万円
令和2年度	122億3763万円
令和元年度	101億5185万円

借入金（町債）残高の推移〈一般会計〉

令和5年度	77億5274万円
令和4年度	77億9228万円
令和3年度	80億5244万円

預金（基金）残高の推移

令和5年度	82億191万円
令和4年度	82億5160万円
令和3年度	78億5932万円

新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金

問 融資を受けたが、経営が厳しくなり返済が困難になっているということを報道で聞くと、町内の状況は。

答 1件だけ廃業した事業者がいるが、その他の事業者については、利子補給する際に聞き取りを行い、事業を継続している。

木造住宅耐震改修

問 耐震改修工事を進めるために、耐震診断や改修工事をする町内事業者を増やす必要があると思うが、業者の理解を促進するための対策は。

答 現在、耐震診断や工事ができる技術者の育成講座を開いている。

学校体育館のエアコンは

問 夏場の気温が上昇するなかで、屋外での体育の授業も難しくなってくると思うが、体育館へのエアコン設置は。

答 夏場は屋内での体育の授業も過酷な状況にあり、また災害対応の面からも、少しずつ体育館のエアコン整備を進めていく必要があると考えている。



屋内でも猛烈な暑さ！

小田分校寮費

問 寮生が定員いっぱいになると、町の繰入金で2500万円くらいになる。せめて食費は寮生が全額負担すべきでは。

答 学校運営協議会で寮費は現状どおりという結論になった。また、県内の全国募集している高校の寮費と比較しても、高い方である。

移住定住支援

問 希望するのに住む所がないという声をよく聞くが、民間事業者と協力し、早急に受け皿の整備をしては。

答 不動産事業者とも協議をするなど、様々な方法で町内に定住できるよう努めている。今後も連携を深めていきたい。



空き家バンクも活用している

若年出産世帯応援事業

問 対象年齢が夫婦ともに35歳以下となっているが、40歳になっても出産される方もおり、人口減少対策として年齢制限をなくしては。

答 35歳以上の方でも出産される状況にあるため、今後検討したい。

水道の耐震化工事の状況

問 指定避難所につなぐ水道の耐震工事を優先して進めているか。

答 自治会館、公共施設等への配管を耐震化する重要給水施設配水管工事を優先的に進めている。



進んでいる配水管の耐震化工事

下水道処理量の増加要因

問 令和4年度と比較して処理量が増えている要因は何か。

答 新築の建物が多く、単独浄化槽から下水への接続も多くなっていることから、汚水の量が増えている。

公共施設への太陽光発電導入

問 今後、本庁への太陽光発電の導入を進めるとのことだが、来年度以降、公共施設への導入目標は。

答 現段階で何件という数値目標は掲げていないが、できるところから早めに導入したい。

イノシシの捕獲後の処理

問 捕獲するイノシシが増えるなか、捕獲後の処分に困っているとの声を聞くが、処分場などについて前向きに検討できないか。

答 状況は十分理解しており、良い方法がないか検討をしている。



捕獲後の処分方法も検討を

主な事業



柿原自治会館新築工事8848万円



あぐり亭改修工事1038万円



五十崎プール解体整地工事797万円



代表監査委員
あらい ひろし
赤穂 英一



監査委員
きくち ゆきお
菊地 幸雄

令和5年度 一般会計・特別会計・公営企業会計 決算審査監査委員報告 (令和6年6月24日～7月23日実施)

決算審査は、地方自治法第233条、地方公営企業法第30条及び内子町監査基準に基づき、「決算資料」等を中心に関係職員からの聴取も行い実施し、各会計の決算書及び関係調書等は予算並びに関係法令等に準拠して作成され、誤りのないものと認めた。主な意見は、次のとおり。

●一般会計・特別会計 予算額に対する不用額

事業の効率的な執行による節約、競争原理を生かした入札残など、良い不用額の発生事例が多くあった。一方、過去の実績や改修の効果の反映が不十分で、予算の過大見積もり事例があった。実態を反映した予算編成に努められたい。予算執行事務管理の徹底により、補正予算対応や将来のための基金として活用するなど、限られた財源の最大限の活用にも努められたい。

委託料及び工事請負費

「最少の経費で最大の効果を上げる」という地方自治法の精神と趣旨が活かされており、競争性、透明性、経済性を踏まえた競争入札、比較見積もりが行われていた。不正につながらやすい随意契約、長期継続契約は、法的根拠が重要であり、根拠となる条項及

びその理由が殆どの事案で確実に記載されていた。抽出した工事について、書類監査と現地監査を行った結果、適正に施工されていたが、貯水槽外壁の垂直ハシゴは、周りに囲いもなく、子どもが容易に登れる状態であり、安全確保の観点から、必要な措置を講じられたい。

滞納

町税、国民健康保険税、貸付金、負担金、使用料等の全体の滞納は、対前年度比で108万1千円の増加となっている。徴収事務は、自主財源の確保、公平な負担、行政の信頼につながるもので、過年分を含め、解消に一層努められたい。また、職員の不作为による不納欠損処理とならないよう厳正に対処されたい。納税者利便の向上と行政の効率化のため、振替納税の更なる向上策に取り組みられたい。



図面を確認しながらの工事監査

事務処理

各種事務の処理にあたっては、事務処理手順の遵守と管理者の事務管理を徹底されたい。不適切事例が発生すると処理に多大な事務量が必要となり、結果として事務量増加や行政の信頼を損なうことにもつながる。これまでの監査等で指導してきた「内部統制」（内部牽制や内部監査の充実）を令和5年4月から導入している。必要に応じて評価リスクの見直しを行い、効果的なものとなるよう取り組まれたい。

●公営企業会計 水道事業

施設の老朽化等による修繕及び更新、耐震化等多くの課題解決に取り組む、広域的受益の均衡化、経営の効率化を図り、安心で安全な水道水の

安定供給に、一層努められたい。

下水道事業

低調な維持管理費の経費回収率の改善や下水道への接続率のアップに向け、使用料金の適正化を含め、取り組まされたい。なお、使用料金は令和6年4月から値上げされ改善が見込まれている。

●むすび

内子町は健全財政であるが、今後も厳しい地域の現状は続くと思われ、従来どおりの予算規模の確保は、年々難しくなっている。引き続き、補助金制度の積極的な活用、基金の適正な積立と活用、必要不可欠な事業の選択、適時適切な予算配分と実施に努められたい。



空気が引き締まる決算審査

総務文教常任委員会

成留屋地区まちづくり施設（大瀬の館）の指定管理者の指定

10月1日より「村役場を活かす会」が管理。

問 使用目的と使用頻度は。

答 自治学習課

主に宿泊、へんろ宿として使用されており、年間約200名の利用がある。また日曜日には地域のサロンとしても活用されている。



様々な用途で利用される「大瀬の館」



庁舎内無線LAN環境整備 1311万円

スイッチやアクセスポイント、電源、ライセンスなど一式。

問 町の公共施設に整備するのか。

答 総務課

今回は、本庁・分庁・小田支所の3施設の予定である。



愛媛県地方税滞納整理機構規約の一部を改正

令和6年度より、町が個人住民税とあわせて森林環境税を賦課徴収するようになるため、県の規約が変更になる。

委員会での採決は、

可決

産業建設厚生常任委員会

国民健康保険条例の一部改正

令和6年12月2日以降現行の被保険者証が廃止されることに伴う改正。

問 マイナンバーカードを持っていない方には、健康保険証の代わりに資格確認書を発行することだが、申請が必要なのか。

答 住民課

しなくても職権で発行する。ただし、現在の健康保険証は経過処置として、有効期間までは使えるので、その間は職権交付はしない。



介護事業関係条例の一部改正

指定居宅型サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準が一部改正された省令が交付されたため。

問 テレビ電話等を活用したモニタリングサービスを受ける側が、操作するのは現実的ではないのでは。

答 保健福祉課

今回の改正は、人材の有効活用という観点からテレビ電話等でモニタリングできるよう制度改正する。

町クリーンセンター補修工事 9537万円

問 毎年の補修工事は、事業者との打ち合わせで計画されているのか。

答 環境政策室

緊急の補修を除き、毎年の点検整備結果に基づき5年間の工事計画を立て補修工事を行っている。

※参考 過去の契約額

令和2年度 8250万円
令和3年度 6160万円
令和4年度 6600万円
令和5年度 9680万円

委員会での採決は、

可決

予算決算常任委員会

◎令和6年度内子町
一般会計補正予算(第3号)

消防団へのヘッドライト整備

214万円

問 ヘッドライト250個の整備は分団に対してのものか。

答 昨年度水防用品としてライフジャケットとヘッドライトをそれぞれ200個ずつ整備済みであるが、夜間の火災等に活用するため、ヘッドライトを全団員に整備したいと要望があり、今年度は250個整備する。
残りについては来年度中に整備したい。

児童手当の制度拡充

2284万円

問 第3子以降は手当額が3万円となるが、対象者の見込みは。

答 高校生まで広がり、また3人目の数え方が22歳までが対象となり、これらの養育状況を確認する必要があるため、明確な対象者数を確定できていない。

高齢者の新型コロナワクチン定期接種 3813万円

問 新型コロナワクチン予防接種の助成は、インフルエンザ予防接種と同じように、高校生までか。

答 子どもへの予防接種は任意であり、町独自で補助することについては現在のところ考えていない。

農地の有機転換推進事業補助

121万円

問 土壌に有機堆肥以外を使っていないことを、どのように確認するのか。

答 基本的には本人の申請であるが、えひめのエコファーマーに認定されることが今年度から条件になっている。

青少年海外派遣事業補助 40万円

問 海外派遣の渡航費はどのくらいか、どの程度補助するのか。

第3期内子町総合計画基本構想審査特別委員会

第3期内子町総合計画基本構想は、全議員による特別委員会(山崎正史委員長)を設置し、9月4日に審査を行った。

内子町総合計画とは、まちづくりの指針となる最上位計画に位置づけられるものであり、その構成は、基本構想、基本計画、実施計画の3つで構成される。
基本構想の期間は、令和7年度から令和16年度までの10年間であり、基本構想策定後に、5年ごとの基本計画を定める。

基本構想では、内子町の目指す将来像を、現行の総合計画を引き継ぎ、「町並み、村並み、山並みが美しい持続的に発展するまち」とする。

次に目指す将来像を実現するための行動理念を「歴史にのぞみ、未来をひらく」とした。

また、その将来像の実現に向け、行動理念に沿った実現をするための基本視点として、「内子らしさ」を次世代へつなぐ、人々が健やかに育ち「幸せ」に暮らす、「ひと」を結び産業の賑わいを生むという3つの基本視点を掲げるとともに、ひとづくり、生業づくり、魅力づくり、暮らしづくり、安心づくりの5つの具体的な基

答 渡航費は一人あたり57万円で、その3分の1ずつを、町と国際交流協会、個人がそれぞれ負担する。



派遣先のローテンブルク市の町並み

あかみち
赤道の災害復旧

問 災害復旧の赤道の補修・保全はどういった判断、基準で行っているのか。

答 今回災害復旧として挙げている赤道は、人家につながっているなど、生活に利用されているものを復旧の対象としている。

赤道

古くから道路として利用された土地のうち、道路法の道路の敷地とされずにそのまま残った土地。公園に赤色で着色されていることから「あかみち」と呼ばれている。

CHECK!

農林施設整備事業 300万円

問 農林施設整備事業補助を受けている農家は、どのような施設整備をしているのか。

答 令和5年度の実績は34件、補助金額は1324万円。雪害の一部補助もあり件数が多くなっている。施設はビニールハウスの資材や雨よけ施設の申請が多い。



様々な施設に利用できます

◎令和6年度内子町介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

人事異動に伴う人件費及び介護保険システムの改修に係る委託料の減額。

委員会での採決は、

可決

答 現在のところ日本語版だけの予定だが、今後検討していきたい。

問 SDGsや「人権尊重のまちづくり」について基本構想に明記しないのか。

答 SDGsは、基本構想の下に続く基本計画の中に、施策がどう寄与しているのかを考えたうえで書き込む。

人権についても、同じく基本計画の中で人権教育を入れる予定である。

問 「人口ビジョン」の中で「女性や進学などで町外へ転出する若者へのアプローチが必要」とあるがなぜか。

答 男性に比べて女性の方が転入が少ないという分析があったので女性を入れている。

委員会での採決は、

可決

体系図

【目指す将来像】

町並み、村並み、山並みが美しい持続的に発展するまち

【行動理念】

歴史にのぞみ、未来をひらく

基本視点	基本目標	タイトル
① 内子らしさを次世代へつなぐ ② 人々が健やかに育ち「幸せ」に暮らす ③ 「ひと」を結び産業の賑わいを生む	I ひとづくり	1 次世代が希望をもてるまち 2 故郷を愛する心や社会を生きぬく力を育むまち 3 生涯を通して多様な学びのあるまち
	II 生業づくり	1 農の可能性に自信をもてるまち 2 農・食の掛け算で魅力を生むまち 3 森林の循環を生業とするまち 4 今と未来をつなぎ稼ぐ力をつけるまち
	III 魅力づくり	1 心通う旅に出会うまち 2 「うちこ」の魅力を発信できるまち 3 「内子らしさ」を守り育て、未来へつなぐまち
	IV 暮らしづくり	1 愛着をもって地域で共生できるまち 2 人を惹きつける住み続けたいまち 3 エコロジータウンの歩みを止めない1人1人が考え、行動するまち 4 豊かな暮らしの基盤を築くまち 5 ミライへのイノベーション、DXで地域をつなぐまち
	V 安心づくり	1 誰もが役割をもち活躍できるまち 2 健康で安心して暮らせるまち 3 みんなで守り、誰一人取り残さないまち

町政を問う！

内子町ホームページ
「議会事務局」



内子町議会
インターネット配信



【質問通告書内容】

森永 和夫 議員	13 ページ
◎カスタマーハラスメント対策	
◎小田深山施設のパブリックコメント	
◎EBPM	
林 博 議員	14 ページ
◎小野植町政を問う	
向井 一富 議員	15 ページ
◎ライドシェア	
◎不妊治療	
◎軟骨伝導イヤホン普及	
◎障がい者福祉	
◎農産物のカメムシ、干ばつ被害対策	
◎HPVワクチン無料接種	
塩川まゆみ 議員	16 ページ
◎包括的な環境政策	
◎学校及び公共施設の断熱化	
◎農業政策	
関根 律之 議員	17 ページ
◎「広聴」を通じた住民参加のまちづくりの推進	
◎若者への支援	
城戸 司 議員	18 ページ
◎いじめも議会	
◎インバウンド需要	

当記事では「一般質問」の質疑内容について、誌面スペースの都合上一部抜粋となっています。各議員の質問項目については《質問通告書の内容》のとおりです。
議会での質問並びに答弁の全文を知りたい方は、下記内子町ホームページ「内子町議会」〔会議録〕もしくは「インターネット配信」にて録画映像配信を行っておりますのでご覧ください。
※会議録のホームページ掲載は「議会だよりうちこ」発行から約2か月後となります。ご了承ください。

<https://www.town.uchiko.ehime.jp/soshiki/16/>

防犯カメラ（監視カメラ）設置！



森永 和夫 議員

【監視カメラ設置必要か】

問 防犯カメラいわゆる監視カメラは、カスハラ対策や犯罪抑止に有効である反面、不特定多数の町民の方が撮影対象となり、プライバシー保護に配慮する必要があり慎重に行うべきと考えるが、十分な協議はされたのか。

答 当町においても不当要求事案等が発生していることから、県内自治体の設置状況等も参考にして、各部署と必要性について協議のうえ、今年度設置したものです。

問 県内20市町のうち、監視カメラを設置している自治体は何件くらいあるのか。

答 現在のところ、県内6市6町、合計12市町で設置している。

問 今後カメラ設置を広報誌等で掲載する予定はあるのか。

答 「広報うちこ」9月号でお知らせをしている。

【カスハラ対策】

問 カスハラに該当する具体的な事例と、年間何件ぐらいあるのか。

答 今年度はこれまでに7件、令和5年度においては13件、令和4年度が5件となっている。町として対応ができない事案に対しての無理な要求や、執拗な面会の要求など、乱暴な言動で強要や罵声を浴びせられたり、叱責を受けたりすることなどが発生している。

問 カスハラ対策の必要性を考えると、実効性のある条例を制定すべきと考えるが。

答 条例を制定すればかなりの抑止力とか、啓発力も増すと思うが、今後検討していく。

【カスハラ対応マニュアル】

問 カスハラ対策は職場環境の維持や職員を守るために必要。そのためには、厚労省が策定した「カスタマーハラスメント対策企業マニュアル」を参考にして、内子町独自のカスハラ対応マニュアルを作る必要があると考えるが、マニュアルはあるのか。また、今後策定される予定は。

答 町独自のマニュアルは、すでに策定をしている自治体を参考にしながら作成したい。

【小田深山施設パブリックコメント】

問 パブコメで寄せられた意見に対し、町として検討に値する意見があったのか。また、それは計画に反映されるのか。

答 基本計画案の骨子について、修正等の検討が必要なものはないが、具体的な提案に対しては、実施設計の段階において検討し、反映させていきたい。

【EBPMの推進】

問 小田深山施設整備、旧森家住宅の活用計画に、EBPMや経営感覚を持った政策立案がなされたのか。

答 今回の基本計画案においては、来訪者の利便性の向上を第一に考え、簡易な飲食、多目的スペース、駐車場、トイレなど、必要最小限のミニマムな施設整備とした。

EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング）経験や直感ではなく、データや合理的根拠をもとに政策を立案すること。

CHECK!



小田深山施設イメージ図

町並み、村並み、山並みが美しい持続的に発展する町へ



はやし ひろし
林 博 議員

【小野植町政を問う】

問 コロナ禍の経済不安定のなか掲げられた公約の実現度は。

答 公約の一つである新型コロナウイルス感染症対策であるが、就任時はこの新型コロナウイルス感染症が猛威を振るっているときであった。そういう状況の中で、やっと日本もワクチンの確保ができたので、スムーズな接種と感染予防対策などに取り組んだ。

この感染症により人の流れが途絶え、特に観光業や飲食業を中心とする産業に大きなダメージを与えることになったので、給付金をはじめ各種支援制度を実施し、地域経済の影響を極力抑えるように取り組んだ。

また、その後、ロシアのウクライナ侵攻があり、内子町もすべての事業者や町民が物価高、原油高の影響

をまともに受けることになった。そのため、各種事業者や子育て世帯、低所得者層等に給付金等で支援を行い、特に町民全体に影響を受けているため、1人1万円の生活応援商品券を2回にわたり交付するなど、その対策に取り組んだ。

この実現度については、アンケートや聞き取り等で効果を検証しホームページで公開しているが、効果があったとの評価をいただいている。

もう一つの公約、人口減少対策では、内子町でも、人口減少・少子高齢化が進んでおり、特に子どもたちの出生数が減少し、本常に危機感を感じている。この対策については様々な取り組みが必要だが、稼ぐということ、住み続けられるまちを実現すべく取り組んできた。（詳細は下記表のとおり）

これら様々な取り組みを行っているが、公約が実現できているものもあり、引き続き取り組んでいかなければならないものもある。そういう意味では、実現度は6割程度ではないかと考えているが、落ち込んでいた子どもたちの出生数が回復傾向にあり、また生産年齢人口についても回復の兆しが見られ、一定の効果はあったものと感じている。

人口減少対策に対する主な取り組み

- ① 農林業の活性化
 - 親元就農支援
 - 農業用資材や機械への補助
 - 自伐林家への機械等購入補助
 - 町産材使用住宅への補助拡充
- ② 商工業の活性化
 - 事業継承支援
 - 旧森家住宅の整備
 - 小田深山溪谷の整備
 - 商店街の街灯整備や無電柱化
 - 内子座の耐震化等の着工
- ③ 子育て支援
 - 18歳までの医療費無償化
 - 放課後児童クラブの整備
 - 高校生までの修学旅行の補助
 - 学校給食費の補助
 - 各学校の耐震化やエアコン、電子黒板等の整備
- ④ 防災対策
 - 自治会館・消防詰所の改築
 - 老朽化した消防積載車等の更新、装備品の充実
 - 危機監視専門員の配置による防災意識向上
- ⑤ 高齢者福祉
 - 帯状疱疹ワクチン接種補助
 - 補聴器の補助
- ⑥ その他
 - 移住者対策
 - 企業誘致
 - 景観整備
 - ICTの活用
 - ゼロカーボンシティの実現 など

「人口減少、消滅自治体回避」に、総合力で取り組み



むかい ひとみ
向井 一富 議員

【ライドシェアについて】

問 デマンドバスの運営状況について問う。

答 平成31年度に約8000人であった利用者が令和5年度には約5500人まで落ち込んでおり、6路線が年間利用者数100人未満となっている。収入は、平成28年度の171万3000円をピークに減少、赤字幅は約950万円程度。

問 自治体ライドシェアを導入しては。

答 現在、地域公共交通会議や、公共交通の専門家などと、協議、検討している。

【不妊治療について】

問 内子町の不妊治療の現状を問う。

答 特定不妊治療のうち、医療保険が適用となった個人負担金の助成の限度額は15万円、7名の実績。また、医療保険対象外の先進医療については、1回5万円を限度額として6人、延べ13件で、他にも妊娠前検査費用助成や不育症治療費助成の補助制度を設けている。

【軟骨伝導イヤホン普及について】

問 軟骨伝導イヤホンを役所の窓口で取り入れては。

答 軟骨伝導イヤホンを利用することで、窓口での受け答えが円滑になり、大きな声を出さずに会話ができるため、プライバシーの確保にもつながる。また、加齢性難聴の軽度・中程度の難聴には効果が期待できることから、今後、導入した自治体の情報を収集しながら検討をしている。

【障がい者福祉について】

問 発達障害者支援法により様々な対処療法ができたが、療育手帳の配布状況は。

答 内子町内の療育手帳の交付状況は、161名。必要に応じて関係機関が連携を図りながら、それぞれの年齢や障がいの状況などに応じた支援を行っている。

【農産物のカメムシ、干ばつ被害について】

問 農産物への影響を問う。

答 今年の県内のカメムシ発生状況は、平年の90倍を超えるなど、各地で大量のカメムシが確認されている。また、県の調査では、カメムシによる被害を受けた園地の割合が、キウイフルーツで100%、柿で92%、柑橘で75・9%になっている。内子町も同じような状況。干ばつによる影響も心配されるが、被害の状況については把握しきれていない。

問 被害に対する支援は。

「住み続けられる町、わくわくする町」

問 今後の町政に臨む考えは。

答 私たちの町には都会にない歴史的な町並みや内子座があり、周囲には美しい景観や美味しい農産物、そして伝統工芸などが息づいている。

今まで培ってきた歴史や伝統、文化を大切にしながら、内子独自の魅力づくりを行うことで結果的に人口減少対策になると思っている。

皆様方のご協力をいただきながら、様々な取り組みを行ってきたが、コロナ等への対応もあり、4年という期間はあまりに短いものであった。

そのため引き続き町を元気に、そして住み続けられる町、わくわくする町になるようにとの思いを胸に、新たな挑戦へと踏み出す覚悟であり、次期町長選挙には立候補をさせていただきたいと思う。



答 現時点では考えていない。農業経営収入保険というものが、農産物価格の低下等も含めた、様々な農業収入低下のリスクに対応するので、保険への積極的な加入をお願いしたい。



カメムシ被害落果と干ばつによる日焼け

【HPVワクチン無料接種について】

問 国はHPVワクチン接種期限を9月中の接種をと呼び掛けているが、当町でのキャッチアップ接種の現状は。

答 町では、対象者に個別通知、広報やホームページへ勧奨をした。現在の住民のみの集計では、対象者578人に対し、7月末現在、キャッチアップは92人となっており、正規の接種期間で実施された92件と合わせて31%となっている。全国平均に比べると高い数値である。

本気で目指そう



「環境先進自治体」



しおかわ
塩川 まゆみ 議員

【包括的な環境政策】

問 現在策定中の第3期総合計画と、ゼロカーボンシティ宣言及び第3次環境基本計画との関連は。

答 エコジョータウンを掲げる町にとって環境保全はあらゆる施策の基本である。環境基本計画は、自然、暮らし、環境教育の3つの柱をベースに、脱炭素社会に向けた新たな視点も加えつつ検討している。総合計画との整合性を図りながら循環型社会の実現を目指す。

問 環境政策を強力に押し進めるため、環境政策室を課にするなどの組織改編の可能性は。

答 組織の在り方だけにはこだわらず、しっかりと取り組んでいきたい。

問 3月締結の「脱炭素及び持続可能なまちづくりの実現に向けた包括連携協定」の今後の具体的な取り組みは。

答 「脱炭素を通じて地域循環を解決し、地域経済の特性化と持続可能なまちづくり」を推進する目的で公募したパートナー4社と締結した。それぞれが有する知識や技術、ネットワークを活用して「ゼロカーボンシティうちこ」の実現に全力で取り組んでいく。現在、基本計画の策定や評価には直接関わっていないが、今後計画を実施していくなかで連携していく。

【学校及び公共施設の断熱化】

問 町内学校施設のエアコンの設置状況及び断熱化の現状は。

答 学校施設のエアコン設置状況は、普通教室、特別教室については令和5年度に完了、体育館は未設置。断熱化については、建築年が比較的新しい校舎は壁・天井ともに断熱材を施工、主要な開口部を複層ガラスのアルミ建具としている。

問 文科省の「学校施設のZEB化の手引き」には、ZEB化を段階的に進める具体的な手法や比較的低予算の断熱工事事例などが示されている。この手引きや国の交付金などを踏まえ、体育館のZEB化実現をどう考えるか。

答 学校の環境整備については、現在校舎照明のLED化やトイレのパリアフリー化を優先しているが、エネルギーロスの観点からも換気や断熱化の必要性は十分認識している。町全体のカーボンニュートラル化計画推進の中で、関係部署と連携しながら前向きに検討していきたい。

【農業政策】

問 内子町環境自治体方針では「有機農業をはじめとする環境保全型の農林業を目指す」とある。町内の有機農業の普及状況及び有機農業を希望する新規就農者に対する支援体制は。

答 町内の有機JAS認証取得者は把握していないが、国の「みどり戦略」の環境負荷低減事業には令和5年度1名、本年度3名が取り組んでいる。

「広聴」を通じた住民参加のまちづくりを



せきね
関根 律之 議員

「JRで高校等に通学するため町営バスの拡充は」

問 7月31日「内子町こども議会」では、中学3年生15名が一般質問をし、町長がこれに答えた。今後の課題について町長の所見は。

答 課題は特にありません。

問 令和5年4月に施行された「こども基本法」では、こどもが関連する施策について、こどもや保護者等の意見を反映させる機会を確保することを地方公共団体に求めている。今後、こども施策にすべてのこども等の意見表明の機会の確保をどのように進めていくのか。

答 こども議会は議会主催の位置づけだったので、それを受ける町とし

て課題はないと答弁した。こどもに限らず、いろんな方々の意見を聞いて町政を運営していくことは、基本姿勢として持っているつもりだ。

問 こども議会で、町外の高校にJRで通うために町営バスの拡充を求める提案があったが、答弁は不十分と感じた。大学等で町外に通う学生もいるが、改めてバスの拡充を検討できないか。

答 現在のダイヤ編成は、町内の高校の通学に支障のない時刻設定が基本である。近年、通学先の高校の選択肢は年々広がっており、送迎等での保護者の苦労は理解するが、町外の高校に通学するためには、登校時の朝6時台の始発便を増やすなどの必要がある。下校時は一様でなく、現時点で対応は難しい。

問 地方で公共交通機関を利用する人の多くは、高校生などの学生と高齢者だ。地域公共交通計画を検討していくにあたり、JRを利用する高校・大学生等にアンケートなどでニーズを把握することはできないか。



JRへの接続が課題の町営バス小田線

問 高齢者の買い物と通院が主な利用目的のデマンドバスは毎年950万円の赤字ということだが、町民福祉に必要ということで運行している。町民の高校生や大学生らの通学への支援も考えるべきでは。

答 町内の内子高校・小田分校に行っているという思いがある。

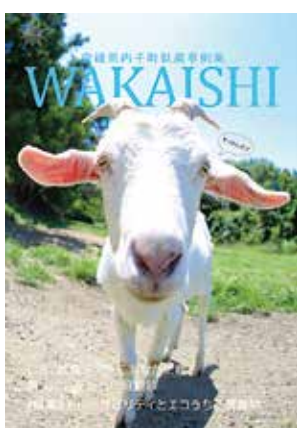
答 ニーズは当然取ればあると思うが、経費的には厳しい。費用対効果がどうなのかということもある。

いる。「エコうちこ」認証制度には昨年46件の登録があり、この件数を増やしていくことから農業の環境負荷低減に取り組んでいきたい。

新規就農者の支援については、町の親元就農支援や研修滞在施設を活用した新規就農者助成、国の新規就農者育成総合対策などの補助制度を有効に活用している。

問 オーガニックブリッジ宣言の可能性は。

答 まずは「エコうちこ」認証取得件数を増やすことに注力したい。その後「みどり戦略」が目指す環境負荷低減につながる農業の実践が地域に浸透し、有機農業に対する生産者、消費者、地域の理解がある程度得られた段階で宣言を検討したい。



内子町就農情報総合サイト「AGRICOME」(アグリカム)、見てください！

問 第3期内子町総合計画策定にあたり、計画の進捗状況を町民が検証し、情報公開するための町政モニター制度を計画に入れてはどうか。会の構成員には、内容に応じて子どもや若者を入れることとし、公募も取り入れ、毎年一定人数を入れ替える。公開が前提で傍聴を可能とし、インターネットによる動画配信としては。

答 総合計画の進捗状況は、内部検証を実施している。また、住民団体や産業関係代表者、学識経験者などで構成する会で検証し、結果をホームページに公開しており、提案に代わる仕組みはすでにある。

【若者への支援】

問 茨城県水戸市の市民モニター制度では、20歳から39歳までの若い世代に市政を紹介し、モニター会議への参加のほか市ウェブサイトや広報誌、公式SNSの記事などに意見を受け付け、共有している。

答 私たちの町には、いろんな会があり、ある程度その中で若い人たちが何を求めて、どういうことを思っているのかは分かる。そういう会にとらわれる必要はない。

内子の子どもは素晴らしい！内子の未来は明るいよ！



きど まる 城戸 司 議員

「やはり子どもは地域の宝」

問 「内子町こども議会」を終え、町長の所感を伺う。

答 皆さんの堂々とした態度、またはきはきとした質問や提案を拝見し、非常に頼もしく住みよい町にしたいという気持ちを感じることができた。将来を担う子どもたちのためにも、誰もが住み続けたい、帰ってきたいと思える町をつくっていくことの重要性を考える機会となり、本当に有意義なものであったと痛感している。

問 今後も「こども議会」を開催したいと思うが、町長の考えを伺う。

答 今後、町あるいは教育委員会的主催で実施することになれば、その

開催目的は子どもたちの意見を聞く機会を充実し、まちづくりへの関心を持ってもらうために、こども議会を開催することになると思う。そうなる、その目的や意義に即して、一部の生徒だけが参加することも議会が最善の方法なのか検討する必要があると考える。



堂々とした様子で一般質問を行うこども議員

「観光で稼げる町へ」

問 外国人観光客1人あたりの国別消費額や目的は把握しているか。

答 外国人観光客1人あたりの国別消費額は個別に調査はしていないた

め把握できていない。

目的については、内子町が独自に行っている観光マーケティング調査で91・4%の方が観光、次いで4・8%がお遍路・四国88ヶ所巡礼との結果が出ている。

問 県が旅行日数も多く、旅行支出も高いオーストラリアをメインターゲットとする方針を示したが、内子町の今後の戦略について伺う。

答 主に内子町の観光素材を活かせる日本の文化や歴史、大自然に興味がある層をターゲットとし、欧米豪を代表とする2泊以上の連泊が期待されるインバウンドを今後のメインターゲットとする。

現在、内子町観光振興計画を策定中で、主に次の3つの取り組み事項を推進していく。

1つ目、英語圏の観光客には、内子の文化や歴史、内子にしかない原風景が共感できるとされている。これら内子のコンテンツが効果的に伝わるプロモーションを行う。

2つ目、インバウンドの認知度を高めるため、愛媛県やせとうちDMO、(一社)四国ツーリズム創造機構等の広域DMO、隣接する自治体とのネットワークを活用し、連携強化

議会の主な活動

4日 愛媛県町村議会議長会令和6年度第1回役員会
5日 第1回町村議会議員研修会
6日 産業建設厚生常任委員会
19日 全員協議会
26日 議会運営委員会
28日 八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合議会(大洲市)
大洲・喜多衛生事務組合議会臨時会

2～26日 内子町議会9月定例会
2日 議会広報常任委員会
4日 第3期内子町総合計画基本構想審査特別委員会
5～11日 ローテンプルグ帝国都市祭り(議長)
12日 総務文教常任委員会、産業建設厚生常任委員会
13日、17～19日 予算決算常任委員会
24日 四国四県町村長・議長大会(松山市)(議長)

4日 議会広報常任委員会
産業建設厚生常任委員会社会福祉協議会保育園関係者懇談会
7日 総務文教常任委員会西予市行政視察(西予市)
16日 議会広報常任委員会
19日 西予市合併20周年記念式典(西予市)(議長)
26～28日 沖縄県宜野座村行政視察(沖縄県宜野座村)
31日 第62回四国地区町村議会議長会研修会(香川県)

議会録画映像のインターネット配信を始めました！



令和6年9月定例会から、開かれた議会の実現に向け、インターネットによる議会録画映像配信を開始しました。

パソコンやスマートフォンで映像が視聴可能となりますので、ぜひご覧ください。

※実際にご覧いただけるのは、映像配信が議会終了後約10日後、字幕付き映像配信が約2か月後となります。

インターネット配信
QRコード

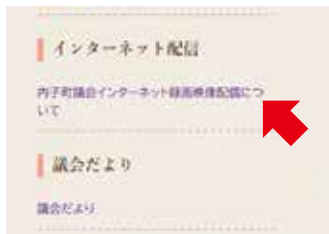


内子町HPからのアクセス方法

内子町ホームページ
「内子町議会」をクリック



「内子町議会インターネット
録画映像配信について」をクリック



「内子町議会
インターネット配信」をクリック



2024年4-6月期		(1) 交通費										(2) 宿泊費		(3) 飲食費		(4) 交通費		(5) 娯楽費		(6) 雑費		(7) その他		平均消費額*																				
		訪日外国人1人当り消費支出		訪日外国人1人当り消費支出		訪日外国人1人当り消費支出		訪日外国人1人当り消費支出		訪日外国人1人当り消費支出		訪日外国人1人当り消費支出		訪日外国人1人当り消費支出		訪日外国人1人当り消費支出		訪日外国人1人当り消費支出		訪日外国人1人当り消費支出		訪日外国人1人当り消費支出		訪日外国人1人当り消費支出																				
国籍・地域	総額	前年 同月比	2019年 同月比	前年 同月比	2019年 同月比	前年 同月比	2019年 同月比	前年 同月比	2019年 同月比	前年 同月比	2019年 同月比	前年 同月比	2019年 同月比	前年 同月比	2019年 同月比	前年 同月比	2019年 同月比	前年 同月比	2019年 同月比	前年 同月比	2019年 同月比	前年 同月比	2019年 同月比	前年 同月比	2019年 同月比																			
全道	239,385	+16.1%	+54.8%	78,810	52,222	25,488	9,201	73,583	82	7.0	+0.2%	108,280	+11.0%	+64.8%	31,884	28,092	7,485	4,833	34,166	0	3.4	+0.1%	181,063	+5.7%	+48.8%	48,129	42,685	15,941	6,609	67,694	5	5.1	-0.4%											
台湾	181,063	+5.7%		48,129	42,685	15,941	6,609	67,694	5	5.1	-0.4%	181,063	+5.7%		48,129	42,685	15,941	6,609	67,694	5	5.1	-0.4%	181,063	+5.7%		48,129	42,685	15,941	6,609	67,694	5	5.1	-0.4%											
香港	273,439	+41.5%	+81.6%	70,245	56,297	21,970	6,598	117,339	990	6.3	-0.3%	273,439	+41.5%	+81.6%	70,245	56,297	21,970	6,598	117,339	990	6.3	-0.3%	273,439	+41.5%	+81.6%	70,245	56,297	21,970	6,598	117,339	990	6.3	-0.3%											
中国	281,131	-21.6%	+25.5%	68,230	48,761	20,854	8,525	134,761	0	6.6	-1.5%	281,131	-21.6%	+25.5%	68,230	48,761	20,854	8,525	134,761	0	6.6	-1.5%	281,131	-21.6%	+25.5%	68,230	48,761	20,854	8,525	134,761	0	6.6	-1.5%											
タイ	205,597	+0.8%	+53.0%	62,122	49,815	21,004	6,514	56,141	0	6.7	-0.2%	205,597	+0.8%	+53.0%	62,122	49,815	21,004	6,514	56,141	0	6.7	-0.2%	205,597	+0.8%	+53.0%	62,122	49,815	21,004	6,514	56,141	0	6.7	-0.2%											
シンガポール	327,337	+14.2%	+70.5%	125,469	70,503	33,784	9,982	87,599	0	9.4	-0.3%	327,337	+14.2%	+70.5%	125,469	70,503	33,784	9,982	87,599	0	9.4	-0.3%	327,337	+14.2%	+70.5%	125,469	70,503	33,784	9,982	87,599	0	9.4	-0.3%											
マレーシア	193,532	-22.6%	+40.0%	70,070	39,776	28,430	9,006	46,250	0	6.9	-1.1%	193,532	-22.6%	+40.0%	70,070	39,776	28,430	9,006	46,250	0	6.9	-1.1%	193,532	-22.6%	+40.0%	70,070	39,776	28,430	9,006	46,250	0	6.9	-1.1%											
インドネシア	226,614	+11.9%	+55.1%	82,609	42,173	34,994	10,664	56,175	0	7.6	-0.6%	226,614	+11.9%	+55.1%	82,609	42,173	34,994	10,664	56,175	0	7.6	-0.6%	226,614	+11.9%	+55.1%	82,609	42,173	34,994	10,664	56,175	0	7.6	-0.6%											
フィリピン	184,270	+1.6%	+72.0%	62,832	42,106	21,614	8,892	36,027	0	7.4	-0.2%	184,270	+1.6%	+72.0%	62,832	42,106	21,614	8,892	36,027	0	7.4	-0.2%	184,270	+1.6%	+72.0%	62,832	42,106	21,614	8,892	36,027	0	7.4	-0.2%											
インド	189,270	-2.6%	+33.7%	62,832	39,119	27,943	35,175	60,537	0	5.1	+4.0%	-0.5%	189,270	-2.6%	+33.7%	62,832	39,119	27,943	35,175	60,537	0	5.1	+4.0%	-0.5%	189,270	-2.6%	+33.7%	62,832	39,119	27,943	35,175	60,537	0	5.1	+4.0%	-0.5%								
インド	306,266	+20.5%	+71.8%	120,849	60,255	58,232	13,523	53,406	0	9.8	-0.2%	306,266	+20.5%	+71.8%	120,849	60,255	58,232	13,523	53,406	0	9.8	-0.2%	306,266	+20.5%	+71.8%	120,849	60,255	58,232	13,523	53,406	0	9.8	-0.2%											
韓国	432,641	+8.7%	+60.0%	199,347	89,023	68,287	19,091	56,798	96	12.9	-1.2%	432,641	+8.7%	+60.0%	199,347	89,023	68,287	19,091	56,798	96	12.9	-1.2%	432,641	+8.7%	+60.0%	199,347	89,023	68,287	19,091	56,798	96	12.9	-1.2%											
タイ	367,980	+6.2%	+72.0%	170,653	83,859	55,090	12,822	45,552	4	13.5	-0.2%	367,980	+6.2%	+72.0%	170,653	83,859	55,090	12,822	45,552	4	13.5	-0.2%	367,980	+6.2%	+72.0%	170,653	83,859	55,090	12,822	45,552	4	13.5	-0.2%											
フランス	437,635	+44.0%	+60.5%	182,252	91,308	68,265	13,606	82,203	0	15.7	+0.8%	437,635	+44.0%	+60.5%	182,252	91,308	68,265	13,606	82,203	0	15.7	+0.8%	437,635	+44.0%	+60.5%	182,252	91,308	68,265	13,606	82,203	0	15.7	+0.8%	437,635	+44.0%	+60.5%	182,252	91,308	68,265	13,606	82,203	0	15.7	+0.8%
イタリア	394,921	-27.6%	+74.9%	170,758	91,949	69,829	14,328	48,057	0	12.6	+0.1%	394,921	-27.6%	+74.9%	170,758	91,949	69,829	14,328	48,057	0	12.6	+0.1%	394,921	-27.6%	+74.9%	170,758	91,949	69,829	14,328	48,057	0	12.6	+0.1%											
スペイン	380,191	+19.6%	+70.7%	160,933	82,026	72,521	16,559	48,151	0	15.5	+1.7%	41.1	380,191	+19.6%	+70.7%	160,933	82,026	72,521	16,559	48,151	0	15.5	+1.7%	41.1	380,191	+19.6%	+70.7%	160,933	82,026	72,521	16,559	48,151	0	15.5	+1.7%									
ロシア	347,241	+127.9%	+127.9%	149,150	76,182	48,421	9,799	63,688	0	11.5	-	347,241	+127.9%	+127.9%	149,150	76,182	48,421	9,799	63,688	0	11.5	-	347,241	+127.9%	+127.9%	149,150	76,182	48,421	9,799	63,688	0	11.5	-											
韓国	381,063	+17.2%	+87.1%	160,618	80,977	50,031	19,135	60,301	1	10.5	-0.5%	381,063	+17.2%	+87.1%	160,618	80,977	50,031	19,135	60,301	1	10.5	-0.5%	381,063	+17.2%	+87.1%	160,618	80,977	50,031	19,135	60,301	1	10.5	-0.5%											
カナダ	381,052	+30.9%	+98.7%	154,015	85,351	53,685	14,185	74,717	0	13.1	+0.0%	381,052	+30.9%	+98.7%	154,015	85,351	53,685	14,185	74,717	0	13.1	+0.0%	381,052	+30.9%	+98.7%	154,015	85,351	53,685	14,185	74,717	0	13.1	+0.0%											
オーストラリア	421,876	+18.3%	+62.7%	183,380	87,611	56,948	23,468	70,469	0	13.8	-0.2%	421,876	+18.3%	+62.7%	183,380	87,611	56,948	23,468	70,469	0	13.8	-0.2%	421,876	+18.3%	+62.7%	183,380	87,611	56,948	23,468	70,469	0	13.8	-0.2%											
その他	419,113	+23.9%	+23.9%	172,530	93,758	63,854	18,040	70,930	0	14.2	+0.0%	419,113	+23.9%	+23.9%	172,530	93,758	63,854	18,040	70,930	0	14.2	+0.0%	419,113	+23.9%	+23.9%	172,530	93,758	63,854	18,040	70,930	0	14.2	+0.0%											

国籍・地域別にみる一般客1人当たり費目別 旅行支出(観光・レジャー目的)

※出典 観光庁訪日外国人の消費動向

に努め、広域観光でのプロモーションや誘客促進を行う。
3つ目、松山空港を利用して来県する欧米豪やアジア圏をターゲットとし、町歩きだけでなくデジタルツールを活用し、旅マエや旅ナカで効果的なプロモーションを行い、町並みから村並み、山並みへとエリアを周遊させ、滞在時間と消費額の拡大を図っていく。
今後も増加すると予想されるインバウンド需要に対して、通過型から滞在型周遊観光を促進させるため、デジタル技術などを活用し、旅マエ、旅ナカ、旅アトでの効果的なプロモーションを行う。

内子町議会議員

きど まもる
城戸 司

表紙の写真は五十崎地区の秋祭りでの1枚です。

今年も町内の各地で秋祭りが開催されました。祭り前になると保育園や幼稚園で「ワッショイ、ワッショイ」と練習をしている声が聞こえ、楽しみになります。大人の勢いのある掛け声も良いですが、こどもの元気で楽しそうな甲高い声を聞くと、こちらも楽しくなり元気を分けてもらった気がします。

小田地区では小田分校の寮生も地域の祭りに参加し盛り上げました。地域から人が減り、継承していくことは今後難しいかもしれません。地域が廃れないよう、みんなで協力していきたいですね。

【議会だより】町民のみなさんより貴重なご意見が届いています。

議会質問の内容は、もっと喫緊の課題や10年計画の進捗状況等、緊張感ある内容にしてほしい。本当に真剣に取り組んでい

るのか切り込んで、課題やボトルネックを見つけて出し、解決してほしい。(60代 男性)



カタカナ文字(英語?)が多いので「はて!?!」と思うことが多々あります。全部とは言いませんが老人にわかりやすく

CHECK!のコーナーみたいに時々、説明(わかりやすく)していただけるとうれしいです。



(60代 女性)

ご指摘ありがとうございます。町政の課題やボトルネックを指摘することは、二代表制の一翼を担う議会の大切な役割のひとつです。各議員が改めて肝に銘じ、今後の議員活動の指針としてまいります。

同様のご意見を多くいただいており恐縮です。国の省令や政策にもカタカナ語が増える一方の昨今ですが、カタカナ語に限らず議会用語にはわかりにくいものが多いので、紙面の許す限り解説コーナーを設けていきたいと考えています。

募集中

「議会」・「議会だよりうちこ」にご意見をお寄せください。また、「議会だよりうちこ」に掲載する季節行事や風景などの写真も募集しています。右記アドレスへ送付してください。

ご利用ください!

【QRコード】

内子町ホームページ「議会事務局」へつながります。



議長のスケジュールと交際費を掲載中!



議会事務局メールアドレス

gikaijimukyoku@town.uchiko.ehime.jp

編集後記

この原稿を書いている9月末、酷暑猛暑の夏がやっと終わりつつあります。学校生活や地域の行事、いろんな場面で屋内外の活動の見直しが必要ですね。30℃と聞いてちょっと「ほっ」としてしまうなんて、昭和の夏の感覚ではありえなかったことです。どなたさまも、ご自愛ください。

(塩川まゆみ)

【議会広報常任委員会】

委員長／城戸 司
副委員長／関根 律之
委員／山崎 正史
委員／泉 浩壽
委員／森永 和夫
委員／塩川まゆみ

次の定例会は **12月3日(火)** 開会予定です。